

一部事業者の緊急通報呼への対応について

2024年9月26日
東日本電信電話株式会社
西日本電信電話株式会社

IP網への移行状況

2024年9月26日
N T T 東 日 本
N T T 西 日 本

- 固定電話発通話のIP網への移行は概ね終了し、現在、各事業者のご協力をいただきながら、0120/0800・00XY・1XY（着信課金サービス等）の切替を行ってきたところです（下図参照）。
- 一般呼・サービス呼ともに切替が完了する見込みですが、**一部の緊急通報呼については、25年1月以降もSTM-POI（交換機経由での接続）を暫定的に利用する必要があることが判明しました。**
※特定の事業者に限った事象であり、お客様へのサービス提供や双方向番号ポータビリティの開始に影響は生じません

NTT東西の固定電話発通話の切替				事業者間 通話の切替
切替呼種	実施事項		左記以外	
	ユーザの提供条件変更等を伴うもの			
2024年1月	0AB-J (固定電話着)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 終了サービスの提供を終了 ○ 通話料金を全国一律料金へ変更 ○ デジタル通信モードを補完策へ移行 ○ マイライン・マイラインプラスの提供終了 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 固定電話着の通話をIP網へ移行 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2025年1月までにIP網移行 ・事業者間の組み合わせ全体の進捗状況 [一般呼：全430パターン] 調整完了：100% 切替完了：84%
2024年3月	0A0 (携帯電話着等)	-	<ul style="list-style-type: none"> ○ 携帯電話着等の通話をIP網へ移行 	
2024年5月	0570・188・189 (ナビダイヤル着等)	-	<ul style="list-style-type: none"> ○ ナビダイヤル着等の通話をIP網へ移行 	
実施済				
2024年7～11月（予定）	0120/0800・00XY・1XY (着信課金サービス着等)	-	<ul style="list-style-type: none"> ○ 着信課金サービス着等の通話をIP網へ移行 	

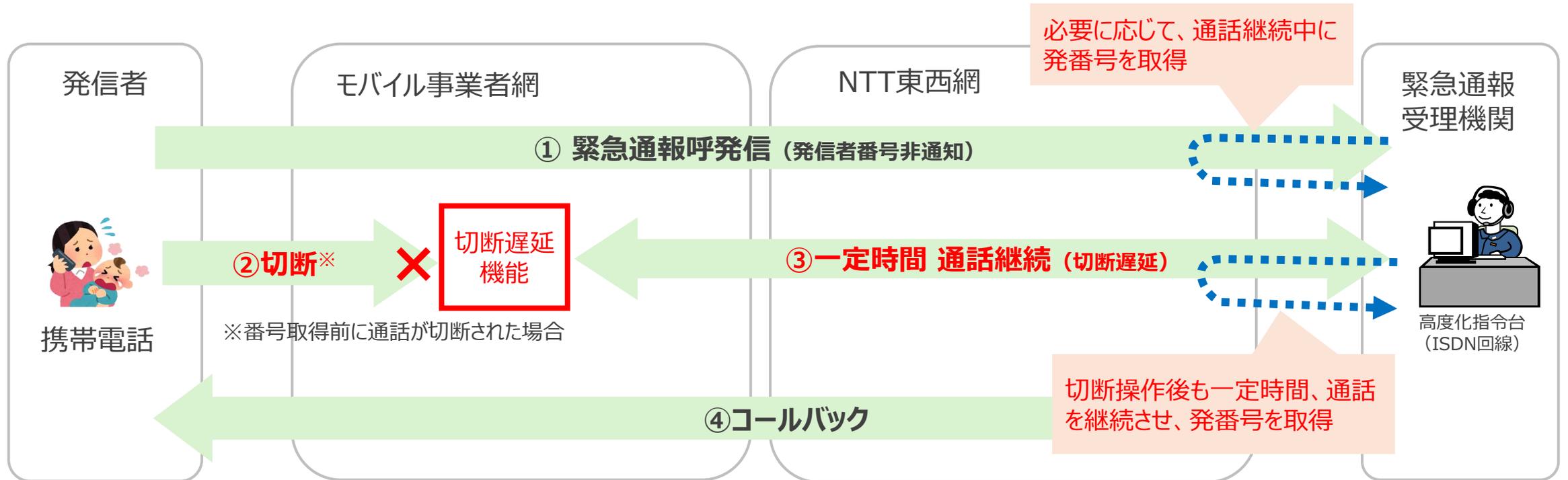
一部のモバイル事業者発緊急通報呼について、STM-POIを暫定的に利用する必要があることが判明

モバイル発 緊急通報呼におけるSTM-POI暫定利用 (1/2)

- 現在、固定電話発 緊急通報呼は、発信者が通話を切断しようとした場合でも、「自動呼び返し」等の方式により、通話を継続できるようになっています。
- **モバイル発 緊急通報呼は、コールバックする方式**（通話切断後、指令台から発信者番号に対してコールバックする方式）を採用していますが、非通知呼の場合でもコールバックできるようにするため、**指令台側から強制的に発信者番号を取得する機能が具備**されています。
- 発信者番号の強制取得は、通話中のみ可能であるため、通話時間が短い場合等、通話中に発信者番号を取得できないケースに備え、**発信者が電話を切断した後も一定時間切断を遅延させる「切断遅延機能」がモバイル事業者網に具備**されています（その間に指令台にて発信者番号を取得）。

■ モバイル発緊急通報呼における「切断遅延機能」の仕組み（発信者番号非通知呼※の場合）

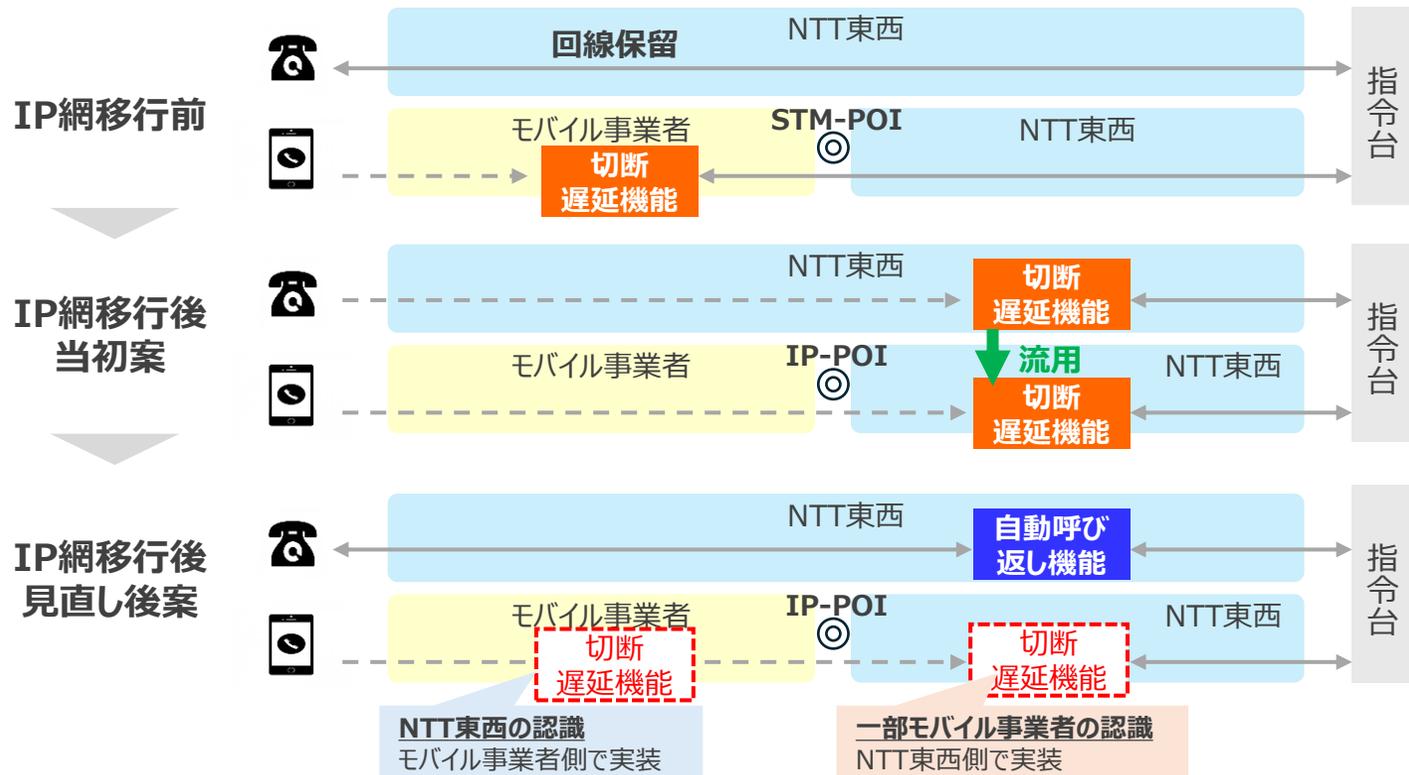
※発信者番号通知呼はナンバーディスプレイで番号取得（=切断遅延機能は不要）



モバイル発 緊急通報呼におけるSTM-POI暫定利用 (2/2)

- IP網移行後の「切断遅延機能」の実装主体について、一部のモバイル事業者（KDDI社・SB社※）とNTT東西の間で認識齟齬が生じ、「切断遅延機能」機能が実装されていないことが判明しました。
- 関係事業者にて協議した結果、現在、当該モバイル事業者側で機能開発を急遽進めていますが、2025年1月から機能開発完了までの間、当該モバイル事業者発 緊急通報呼についてSTM-POIを暫定的に利用する必要があります。
- なお、STM-POIの暫定的な利用について、事業法第33条第10項に基づく相互接続協定締結の認可申請を実施する考えです。

※ドコモ社はドコモ社側で実装済であり、24年12月までにIP網に切替予定。楽天モバイル社は、既にIP網に切替済であり、今後機能具備すべく開発時期等調整している状況。



- NTT東西は「回線保留方式」を採用
- モバイル事業者は、「コールバック方式」とし、モバイル事業者網内に「切断遅延機能」を実装
- NTT東西・モバイル事業者ともに、「コールバック方式」を採用 (2017.4)
- NTT東西網に「切断遅延機能」を実装予定である旨、「緊急通報に関わる個別会合 (2019.7)」にて共有
- 受理機関の要望や低コストでの「自動呼び返し機能」の具備が可能となったこと等により、NTT東西は「自動呼び返し方式」に変更。その旨を「電話網移行円滑化委員会 (2020.7)」にて報告
- 一部モバイル事業者とNTT東西との間で、「切断遅延機能」の実装主体について認識齟齬が発生 (2024.6 発覚)
- ⇒ 機能を実装するまでの間は、現状と同様、STM-POIを暫定的に利用

IP網移行に向けた課題の再確認について

- 今回の事象を踏まえ、NTT東西において、今後IP網移行が必要となる呼種等（緊急通報呼、サービス呼、双方向番号ポータビリティ）について過去の議論項目を一覧化して課題を再確認するとともに、事業者間会合の場でも各事業者様に対し**伏在する課題有無を確認した結果、今回の事象のほかにIP網移行に向けた課題がないことを事業者間で確認**しております。
- 引き続き、IP網移行の完了に向けて、関係事業者間で意識合わせをしながら確実な切替等を進めていく考えです。

(参考)今後IP網移行等が必要となる呼種等についての確認状況

項目	状況
緊急通報呼	<ul style="list-style-type: none">各社発 NTT東西1XY着 の切替を順次実施中（6社/14社完了）今回の事象を踏まえ、緊急通報に関する確認項目（7項目）を一覧化し、事業者会合にて機能配備の再確認及び他に課題がないかを確認エリア・指令台等ごとに分けた段階的なIP網移行の実施、移行後の疎通試験における試験項目の事業者間での共有等、確実な移行に向け切替手順を見直し
サービス呼	<ul style="list-style-type: none">各社発着信課金サービス着等の切替を順次実施中（0120/0800：17済/全23パターン）商用環境試験（685項目）を実施し個別課題に対処。共通課題（14項目）※については水平展開事業者会合で毎月切替進捗を可視化するとともに、課題の共有・対処状況の確認を実施。加えて0120/0800提供4社/NTT東西で毎週会合を実施
双方向番号ポータビリティ	<ul style="list-style-type: none">2025年1月からの運用開始に向けて、隔週で「オーダ流通システム試験推進WG」を開催し、課題（22項目）を管理しながら、各社システム連動試験（946項目）※を実施中準備状況について管理指標を作成し、毎月進捗状況を評価事業者会合で残課題を確認し、適宜検討項目を追加。議論結果は仕様書に反映（13回改版）

※今回の事象を踏まえ、試験項目や管理項目に漏れがないかをNTT東西と事業者との間で改めて確認

- 固定電話発通話のIP網への移行は概ね終了し、各事業者等のご協力をいただきながら、順調に切替を行ってきたところです。
- 特定事業者の一部の緊急通報呼についてのみ、2025年1月以降もSTM-POIを暫定的に利用することになりますが、特定事業者以外の事業者やお客様へのサービス提供、双方向番号ポータビリティの開始に影響が生じることはありません。
- また、当該事象以外の呼については、本件に関わらず、切替の対応が可能であり、引き続き、事業者間で連携しながら対応を進めることで、切替が完了する見込みです。
- 今回の事象を踏まえ、改めてIP網移行に向けた課題の再確認と関係事業者間での意識合わせを行いながら、切替実現に向けて対応を進めていく考えです。